

「いわていきいきプラン（2024～2026）」の 令和 6 年度の実績及び令和 7 年度の実績について

いわていきいきプラン（2024～2026）

高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第 9 期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画・県認知症施策推進計画を「いわていきいきプラン（2024～2026）」として令和 6 年 3 月に策定。

〔計画期間〕 令和 6 年度～令和 8 年度

〔目指す姿〕

県民一人ひとりが生きがいや役割を持ち、お互いに支え合いながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる地域共生社会の実現

〔4 つの柱〕

- 1 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり
- 2 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり
- 3 認知症とともに生きる社会づくり
- 4 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1章 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	15	⑤25	⑤24	⑥29	⑦33
2	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数（累計）	⑤49	124	105	187	250
3	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	11	14	10	15	16

※上記の表中、左に○を付した数値は、表頭の年度以外の年度の現状値を示しています。

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 地域包括ケアを推進するための保険者機能の強化等への支援

- 地域ケア会議や生活支援、認知症ケア向上等に課題を抱える市町村への専門アドバイザーによるアウトリーチ支援、認知症地域支援推進員研修等を実施。

【地域包括ケアシステム基盤確立事業・構築促進事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）実績】

項 目	R 6 年度
地域ケア推進会議に係るアドバイザー派遣	1 市
自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議に係るアドバイザー派遣	1 市
地域ケア会議への専門職派遣	6 市町村
生活支援体制、認知症ケア向上に係るアドバイザー派遣	6 市町
認知症地域支援推進員養成研修	51 名
認知症地域支援推進員活動促進研修	62 名
認知症ケア向上支援連絡会	39 名
認知症地域支援推進員連絡会	53 名

(2) 生活支援の充実・強化

- 地域包括ケアのまちづくりの推進役である生活支援コーディネーターのネットワーク構築を支援する連絡会や研修を開催。

【地域包括ケアシステム基盤確立事業・構築促進事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）実績】

項 目	R 6 年度
生活支援コーディネーター養成研修	44 名
生活支援コーディネーター連絡会	38 名
生活支援体制向上支援研修会（移動支援）	75 名
生活支援コーディネーター現地研修	50 名
生活支援体制運営研修	95 名

(3) 地域包括支援センターの充実・強化

- ・ 地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、初任者研修や業務支援研修、専門研修等を実施。

【高齢者総合支援センター運営事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）研修実績】

研修名	R 6 年度
初任者研修	481 人
業務支援研修Ⅰ (個別支援の技術、知識の向上に資する研修)	
業務支援研修Ⅱ (包括的、重層的な支援体制構築に資する研修)	
リハビリテーション専門職等連携研修	
認知症機能低下予防・介護予防に資する多職種連携研修	
高齢者権利擁護地域研修	106 人
福祉用具・住宅改修に関する研修	95 人
認知症キャラバン・メイト養成研修	109 人
認知症サポーター養成講座	620 人
チームオレンジコーディネーター養成研修	40 人

3 進捗評価

- ・ 認知症地域支援推進員研修や生活支援コーディネーター養成研修等については、計画どおり研修を開催し、修了者数は目標値を達成することができた。
- ・ 一方で、生活支援コーディネーター連絡会は、参加者が目標値を下回ったが、当該連絡会は、生活支援コーディネーターの地域での活動に資するため、スキルアップや情報共有、ネットワークの構築を目的としており、継続して取組を進める必要がある。

4 令和7年度の取組

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に資する専門的な役割を担う人材の養成や人材のネットワーク構築を促進
- ・ 市町村における包括的な支援体制の整備を支援
- ・ 地域包括支援センター等による相談体制の強化、充実の促進
- ・ 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化を集中的に図るため、キャリア別・職種別の地域包括支援センター職員向けの研修を実施

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
地域包括ケアシステム基盤確立事業費	継続	生活支援コーディネーター及び認知症地域支援推進員等の養成や資質向上のための研修、市町村へのアドバイザー派遣などを実施	22,879 (362)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費)	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	54,634 (3,084)
地域支援事業交付金	継続	市町村が行う地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）に対する県負担金を支出 (負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)	744,000 (△144,960)

第2 在宅医療と介護の連携推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所の関係者との協働・連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供体制の構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	市町村向け「在宅医療人材育成研修」受講者数(累計)	598 人	698 人	712 人	798 人	898 人
2	介護支援等連携指導を受けた患者数(第1号被保険者10万人対)	③1,330 人	1,630 人	④1,393 人	1,930 人	2,230 人

※上記の表中、左に○を付した数値は、表頭の年度以外の年度の現状値を示しています。

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 在宅医療の推進

- ・ 高齢者施設と医療機関との連携に対する理解促進を目的とした介護施設職員向け在宅医療人材育成研修を、実地研修とオンデマンド配信のハイブリット形式により実施。
- ・ 各地域の在宅医療に係る課題等の解決に資する福祉関係者向け在宅医療人材育成研修を実施。

項 目	R 6 年度
在宅医療人材育成研修（施設職員向け）	219 人
在宅医療人材育成研修（福祉関係者向け）	209 人

(2) 連携体制の構築

- ・ 在宅医療・介護連携推進事業を担当する市町村向け在宅医療人材育成研修を実施。
- ・ 在宅医療・介護に携わる関係職種の実務者が相互に理解を深め、多職種連携による支援の質向上を図ることを目的として、在宅医療・介護連携関係者研修会を実施。

項 目	R 6 年度
市町村職員等在宅医療・介護連携研修	53 人
在宅医療・介護連携関係者研修会	230 人

3 進捗評価

- ・ 市町村向け「在宅医療人材育成研修」の受講者数については、目標値を達成することができた。各市町村担当者等の顔の見える関係構築による取組の推進を支援するため、継続して取組を進める必要がある。
- ・ 介護支援等連携指導を受けた患者数については、感染症の影響により医療機関での面会制限が行われたことから目標値を下回っており、継続して取組を進める必要がある。

4 令和7年度の取組

- ・ 本人の意思を尊重した在宅医療が提供されるよう人材を育成
- ・ 地域の実情に応じた入退院時の情報提供等に関するルールの実態を把握のうえ必要な支援を実施
- ・ 医療や介護の従事者など多職種の連携体制の構築を推進
- ・ 市町村が在宅医療・介護連携を進めるための具体的な支援方策を集中的に検討するため、岩手県在

宅医療推進協議会市町村等実務者ワーキンググループを開催

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
在宅医療人材育成基 盤体制整備事業	継続	市町村職員を対象とした在宅医療・介護連携研修、福祉関係 者を対象とした在宅医療研修を実施 ※医療政策室の事業であり、予算額は医療政策室分と当課分 の合計額。事業内容は長寿社会課関係部分のみ記載。	11,015 (0)

第3 介護予防と地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や重度化を防止するため、住民主体の通いの場の創出や多職種の参画による効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	75 歳以上 85 歳未満の要介護認定率	16.8%	11.7%	16.3%	11.5%	11.3%
2	住民主体の通いの場の参加率北海道・東北順位	③ 3 位	2 位	⑤ 2 位	2 位	1 位
3	介護予防に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数（累計）	⑤ 22 人	111 人	97 人	148 人	185 人
4	（再掲）地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数（累計）	⑤ 49 人	124 人	105 人	187 人	250 人

※上記の表中、左に○を付した数値は、表頭の年度以外の年度の現状値を示しています。

2 令和 6 年度の主な取組実績

（1）介護予防事業の推進と市町村への支援

- 介護予防のための地域づくりアドバイザーの市町村派遣、介護予防に従事するリハビリテーション専門職向けの研修、シルバーリハビリ体操指導者の養成及び好事例の横展開等を通じ、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後の通いの場の再開や新規立ち上げ・継続を支援。

【地域づくりによる介護予防推進支援等 実績】

項 目	R 6 年度
介護予防のための地域づくりアドバイザー市町村派遣	16 市町村
シルバーリハビリ体操指導者の養成	1 級：11 人 2 級：30 人 3 級：63 人

（2）地域リハビリテーションの推進

- 本県の地域リハビリテーションを推進するための行動指針である「岩手県地域リハビリテーション連携指針」（平成 13 年策定/令和 4 年 3 月改定）の評価項目や地域リハビリテーション推進支援体制整備事業のあり方等について検討するため、岩手県リハビリテーション協議会（1 回）を開催。

3 進捗評価

- 高齢者人口に占める住民主体の通いの場への参加率北海道・東北順位については、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後に新規立ち上げ・再開した通いの場が増加したことにより目標値を達成することができた。引き続き、参加率向上に向け取組を進める必要がある。
- リハビリテーション専門職介護予防従事者研修については、令和 5 年度に研修の見直しを行い、介

護予防事業や地域ケア会議に参画する専門職の確保・育成を進めている。各研修の累計参加者数は目標値を下回ったものの、令和5年度と比較し令和6年度の参加者数は増加していることから、高齢者の自立支援・重度化防止に向け、今後も継続して取組を進める必要がある。

4 令和7年度の取組

- ・ 市町村の高齢者の自立支援・重度化防止の取組を支援するとともに、感染症拡大防止に配慮した介護予防の取組を推進
- ・ 住民主体の通いの場の立ち上げや運営を支援するためのアドバイザーを派遣
- ・ 市町村の地域ケア会議や介護予防への参画を促進するためのリハビリテーション専門職の育成
- ・ 各地域において体操教室の開催などを通じた介護予防の普及を図るため、シルバーリハビリ体操指導者を養成
- ・ 地域におけるリハビリテーションの適切かつ円滑な提供に関する必要な事項について審議するため、岩手県リハビリテーション協議会を開催
- ・ 「岩手県地域リハビリテーション連携指針」に係る評価の実施

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R7当初 予算額(千円) (対前年比)
介護予防市町村支援事業費	継続	市町村介護予防の現地支援、保健所による市町村等支援、市町村の介護予防のための(自立支援型)地域ケア会議の立ち上げ、普及・定着の支援などを実施	4,269 (△58)
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	継続	地域リハビリテーション広域支援センター(各圏域)、県リハビリテーション支援センター(全県)の指定、シルバーリハビリ体操指導者の養成などを実施	18,246 (1,039)

第2章 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり

第1 介護人材の確保及び介護現場における業務改善・業務効率化の取組の促進

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善、業務負担の軽減に向けた取組を支援します。

また、常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	介護職員の離職率	⑤12.2%	11.5%	9.8%	10.8%	10.1%
2	キャリア支援員が介在した介護の職場に就職した人数	226 人	230 人	153 人	240 人	250 人
3	県内の介護サービス事業所・施設における外国人介護人材の受入人数	⑤139 人	150 人	192 人	160 人	170 人
4	ICT（情報通信技術）導入に係る補助事業所数（累計）	⑤91 事業所	100 事業所	180 事業所	150 事業所	200 事業所
5	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	71 事業者	80 事業者	55 事業所	85 事業者	90 事業者
6	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数	4 保険者	5 保険者	3 保険者	6 保険者	7 保険者

2 令和6年度の主な取組実績

(1) キャリア支援員の配置

項 目	令和6年度
キャリア支援員の配置人数	6 人

(2) キャリア支援員による介護人材確保に係る取組

求人・求職のマッチング支援や再就労支援、介護事業所等に対する指導・助言、キャリアアップのための研修のコーディネート等により、介護分野への人材の定着参入を促進。

項 目	令和6年度
介護の職場に就職した人数	153 人
職場体験事業	44 人
介護施設見学バスツアー	3 回
潜在有資格者就職支援事業	6 回
介護カフェ	6 回
小規模事業所合同面接会	7 回
小規模事業所合同研修会	19 回

介護入門者研修事業	4 回
介護人材定着セミナー	2 回

(3) 介護の仕事の魅力発信

項 目	令和 6 年度
CM 放送（若者向け、中高年齢者向け）	57 本

(4) 労働環境の整備・改善に向けた支援

項 目	令和 6 年度
介護労働環境整備・改善セミナー	55 事業所

(5) 専門性の向上に向けた支援

項 目	令和 6 年度
介護職員初任者研修受講支援事業費補助	8 名
介護支援専門員地域同行型研修の実施（保険者数）	3 保険者

(6) 外国人介護人材の受入支援

項 目	令和 6 年度
外国人介護人材に関するセミナー	1 回
外国人介護従事者指導者向け研修会	1 回
奨学金等の支給に係る支援	4 件(7 名)
受入環境整備に係る支援	5 法人 7 事業所 (15 人)

(7) 介護現場の業務改善・業務効率化に向けた支援

項 目	令和 6 年度
介護ロボットの導入台数	1,975 台
ICT の導入事業所数	91 事業所

3 進捗評価

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数（累計）は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組んだが、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入事業所の確保が困難であったことや、退職によるキャリア支援員の入れ替えの影響があったこと等から、目標値を下回っている。増大する介護ニーズに対応するため、潜在有資格者、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を推進するとともに、ハローワーク等関係機関とも連携して取組を強化していく必要がある。
- 介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数については、集合とオンラインのハイブリッドで開催したが、感染症の影響等により参加事業者数が伸び悩み、目標値を下回っている。引き続き介護人材の確保・育成に向けて、職員の処遇や労働環境の改善が図られるよう、継続して普及啓発を行っていく必要がある。
- 介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数については、職員体制や介護支援専門員の配置数等の状況により取組が低調な保険者が多く、目標値を下回っているが、新任の介護支援専門

員の定着のため重要な取組であり、保険者への実施の働きかけを行いながら、継続して支援する必要がある。

4 令和7年度の取組

- ・ 令和6年度に制作したPR動画を活用したCMやポスター作成、小・中・高校生を対象とした介護の仕事のイメージアップに向けた情報発信の取組の実施
- ・ 介護事業所における労働環境の整備・改善や若手職員の育成等に関するセミナーの開催による離職防止・定着支援の取組の実施
- ・ キャリア支援員による求人・求職のマッチング支援や介護入門者向け研修、介護助手の活用に関するセミナーの開催等人材確保の取組の実施
- ・ 介護事業所における介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入を支援
- ・ 介護従事者の専門性の向上に向けた研修の実施
- ・ 地域同行型研修アドバイザー事前研修の実施による保険者支援
- ・ 訪問介護事業所等が実施する人材確保や経営改善に関する取組の支援
- ・ 関係団体・機関等と課題の共有や意見交換を行いながら施策を検討するとともに、介護事業所からの相談・支援等にワンストップで対応する窓口を設置・運営

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R7当初 予算額(千円) (対前年比)
介護人材確保事業費	一部 新規	介護の仕事の魅力発信や労働環境の整備・改善、離職防止・定着促進、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助	6,980 (△599)
介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)	一部 新規	市町村や関係団体等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助	9,090 (△1,774)
介護人材確保事業費(介護テクノロジー導入等支援事業費)	一部 新規	介護現場における業務改善・業務効率化の取組を支援するため、事業所が介護テクノロジーの導入等に要する経費や業務改善・業務効率化に関するモデル事業所の取組に要する経費を補助	310,900 (138,692)
介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)	継続	介護職員等処遇改善加算の新規取得やより上位の加算取得を促進するため、研修会や個別相談を実施	5,786 (4,808)
介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)	継続	外国人介護人材の活用に関するセミナーの開催や外国人介護従事者の指導者向け研修の実施のほか、介護事業所が行う外国人留学生への奨学金の支給や外国人介護人材の受入環境整備に要する経費を補助	7,314 (276)
介護人材マッチング支援事業費	一部 新規	キャリア支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修、介護助手活用セミナー等を実施	45,687 (1,618)
介護認定調査員等研修事業費	継続	介護支援専門員等の資質の向上を図るため、市町村が行う介護支援専門員地域同行型研修において、アドバイザーとなる主任介護支援専門員を対象とした事前研修等を実施	14,637 (1,313)
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	新規	訪問介護事業所が利用者へ必要なサービスを安定的に提供できるよう、研修体制づくりやホームヘルパーの同行支援など、人材確保体制の構築に係る取組や、経営改善に向けた取組に要する経費を補助	30,000
介護生産性向上推進総合事業費	新規	関係機関・団体等が介護現場の課題の共有や施策に関する意見交換を行う「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するほか、介護現場の業務改善・業務効率化や人材確保等に係る相談・支援等にワンストップで対応する「いわて介護現場サポートセンター」を設置・運営	14,119

第2 介護基盤の整備・充実とサービスの向上

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえながら、地域の実情に応じて介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備や既存施設の有効活用等を促進し、入所待機者の解消を進めます。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	感染症対応力の向上を図る研修会の開催	2 回	10 回	10 回	10 回	10 回

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 介護サービス提供体制の整備

- ・ 居宅サービスや地域密着型サービスの利用が高まるよう、各地域で求められているサービス基盤の計画的な整備を支援。

【老人福祉施設等の整備（開設）実績】

区 分	R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度	
	施設等数	床数	施設等数	床数	施設等数	床数
特別養護老人ホーム	4 施設	44 床	9 施設	100 床	8 施設	152 床
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	4 施設	44 床	9 施設	100 床	9 施設	181 床
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護(地域密着特養)	0 施設	0 床	0 施設	0 床	▲ 1 施設	▲ 29 床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5 事業所	54 人	3 事業所	36 人	2 事業所	27 人
その他	2 施設 ▲ 2 事業所	23 人 ▲ 16 人	13 施設等 ▲ 4 事業所	416 床(人) ▲ 28 人	1 施設	102 床
合計	9 施設等	105 床(人)	21 施設等	524 床(人)	11 施設等	281 床(人)

※ 地域密着型特養の▲表記は、地域密着型から広域型への転換を行った分である。

※ その他は、小規模多機能（看護小規模含む）、ケアハウス、介護医療院、老健

(2) 介護サービス事業者の育成・支援

- ・ いつでもどこでも適切なサービスが受けられるよう、施設整備等の支援を通じて地域密着サービス事業者の参入を図るとともに、市町村と連携してその育成を支援。

【集団指導等 実績】

項 目	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
県所管施設等への集団指導	5 回	6 回	7 回
市町村への集団指導	1 回	1 回	1 回
県所管施設等への運営指導	172 事業所	350 事業所	417 事業所

(3) 介護サービス情報公表制度の推進

- ・ 介護サービスの利用者が介護に関する的確な情報を得られるよう制度の周知を図るとともに、情報の正確性を担保するための調査など適切な制度運営を実施。

【公表件数 実績】

項 目	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
介護サービス情報公表件数	2,162 件	2,323 件	1,317 件

(4) 相談・苦情への適切な対応

- ・ 市町村及び岩手県国民健康保険団体連合会等との役割分担を図りつつ、関係機関の連携による総合的な苦情解決の取組を継続して支援。

【研修会 実績】

項 目	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
市町村等介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会	1 回	1 回	1 回

3 進捗評価

- ・ 介護サービス提供体制の整備について、地域医療介護総合確保基金を活用し、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームなどの地域密着型サービス施設の整備（創設、増築）に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単独事業）により、特別養護老人ホームなどの広域型施設の整備（創設、増築、改築）に対して補助した。
- ・ 介護サービス事業者の育成・支援について、適切な介護サービスの提供、不正な介護報酬の請求等の未然防止・是正指導のため、計画的に集団指導や運営指導を実施した。
- ・ 介護サービス情報公表制度の推進について、周知用チラシ等により事業者に対して周知を行い、介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画に基づき、調査・公表を適切に行うことで情報公表制度を推進したが、国のシステム改修の遅れにより、実施時期が後倒しになったことから、報告件数が大幅に減少しているもの。
- ・ 相談・苦情への適切な対応について、岩手県国民健康保険団体連合会と介護保険業務連絡会議を通じて情報共有を行い、介護保険相談・苦情処理業務担当者研修会を共催し、市町村等職員の資質向上を図った。

4 令和7年度の取組

- ・ 市町村の介護保険事業計画を基に必要なサービスの提供体制を確保し、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き施設の整備等に対する支援を実施
- ・ 介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画に基づき情報公表を実施
- ・ 市町村、岩手県国民健康保険団体連合会等との役割分担を図りつつ、関係機関との連携により苦情解決の取組を実施

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
老人福祉施設整備費補助	継続	老人福祉施設等の整備促進を図るため、広域型の特別養護老人ホーム等の整備に要する経費を補助	470,400 (277,470)
地域密着型サービス施設等整備事業費補助	継続	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域密着型サービス等の施設整備を支援する市町村に対しその経費を補助	172,400 (△393,680)
介護施設開設準備経費等事業費補助	継続	介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、施設等の開設準備経費（設備整備、職員募集経費など）を支援する市町村に対しその経費を補助	405,196 (10,070)
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、ブロック塀等の改修などの対策を講じる事業所に対しその経費の一部を補助	176,832 (△43,295)
新興感染症発生時介護施設等支援事業費	新規	新型コロナウイルス感染症の第8波における高齢者施設でのクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。 ・ 連携体制強化研修（全県対象3回/年） ・ 対応力向上研修（各高齢者福祉圏域対象9回/年） ・ 感染拡大が想定される高齢者施設への感染対策指導（3回/年）	2,079 (△169)
介護保険サービス情報公表制度施行事業費	継続	介護サービスの利用者に対し、介護サービス情報を提供するため、調査及び公表に関する業務を適切かつ円滑に実施するための体制を安定的に確保するため、調査及び公表等に係る業務を実施	33,457 (5,050)
介護保険制度施行事業費	継続	介護保険法により苦情処理機関と位置付けられている岩手県国民健康保険団体連合会に対し、苦情処理体制の整備に係る経費に対し補助	7,575 (△319)

第3 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	要介護認定調査員研修、 介護認定審査委員会委員 研修及び主治医研修会の 受講者数	352 人	500 人	467 人	500 人	500 人
2	介護給付適正化セミナー 参加保険者数	0 保険者	24 保険者	24 保険者	24 保険者	24 保険者
3	介護給付適正化事業の実 施において専門職等の派 遣による支援を受けた保 険者数（累計）	⑤ 2 保険者	6 保険者	4 保険者	10 保険者	14 保険者

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 保険者による介護給付適正化事業の推進

- 要介護認定が適切かつ公平に行われるよう、各研修を実施。

【要介護認定の適正化事業 実績】

項 目	R 6 年度	
	回数	受講者数
要介護認定調査員研修	2 回	333 人
介護認定審査会委員研修	1 回	55 人
主治医研修	1 回	79 人

(2) 保険者によるケアプラン点検事業への支援

- 保険者が行うケアプラン点検事業について、介護支援専門員等をアドバイザーとして保険者に派遣し、ケアプラン面談点検において助言。

【ケアプラン点検アドバイザー派遣事業等 実績】

項 目	R 6 年度
ケアプラン点検アドバイザー派遣	2 保険者
介護給付適正化セミナー	24 保険者

3 進捗評価

- 要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の受講者数については、目標値を下回っていることから、要介護認定の平準化を図るため重要な取組であることから、市町村への周知方法を工夫して参加者確保に努めながら継続して取組を進めていく。
- ケアプラン点検のアドバイザー派遣を受けた保険者数及び介護給付適正化セミナーについては、目標値を達成しており、今後も保険者による介護給付の適正化を支援するため、継続して取組を進めていく。

4 令和7年度の取組

- 要介護認定の平準化を目的とした要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の実施

- ・ ケアプラン点検アドバイザー派遣事業の実施
- ・ 介護給付適正化セミナーの開催

4－1 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
介護保険制度施行事業費【再掲】	継続	保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう、研修会の開催やアドバイザーの派遣等を実施	7,575 (△319)
介護認定調査員等研修事業費	継続	介護保険制度の適正な運営のため、介護支援専門員や認定調査員等を対象とした研修を実施	14,637 (1,313)

第4 多様な住まいの充実・強化

高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増加する中において、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	市町村が行う住宅改修補助件数	116 件	120 件	91 件	120 件	120 件
2	老人福祉法施行事務に係る担当者研修会等の開催	⑤ 1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 老人福祉施設等の福祉サービスの充実

- ひとり暮らし高齢者等の生活の不安解消等に資するため、軽費老人ホーム等の整備を推進するとともに、事務費等の補助（県所管 19 箇所）により安定的な運営のための支援を実施。

【軽費老人ホーム事務費補助金交付実績】

項 目	R 6 年度
軽費老人ホーム事務費補助金	19箇所

(2) 多様で安心できる住まいの確保

- 高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修等への費用助成を支援。

【高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金交付実績】

項 目	R 6 年度
高齢者及び障がい者にやさしい 住まいづくり推進事業費補助金	21市町村、91件

- いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数について、主催団体の都合により講習の実施が中止となった。

【いわての住環境バリアフリー講習 講師対応実績】

項 目	R 6 年度
いわての住環境バリアフリー講習	1 回

3 進捗評価

- 老人福祉法施行事務に係る担当者研修会等の開催については、計画どおり研修を開催し、目標値を達成することができた。
- 市町村が行う住宅改修補助については、年度当初は 140 件の申込みを受けたが、工期が年度内に終了しない等の理由により取り下げが相次いだ結果、目標値を下回っているが、要援護高齢者の在宅生活の支援や、介護者の負担軽減を図るため、継続して取組を進める必要がある。
- いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数については、目標値を達成できた。

4 令和7年度取組

- 市町村における適切なサービス基盤整備を図るため、有料老人ホーム等の設置状況を各市町村に情

報提供するなど市町村を支援

- ・ 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対し、サービスの質の確保・向上が図られるよう、指導等を実施
- ・ 高齢者等が自宅で自立した生活を継続できるよう、高齢者等の身体状況などに適合した住宅改修を支援
- ・ いわての住環境バリアフリー講習会において、介護保険における住宅改修制度等を周知

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	継続	市町村が要援護高齢者及び重度身体障がい者世帯の住宅改修に必要な経費に対して助成を行う場合に、その事業費の一部を補助	14,550 (△851)
軽費老人ホーム事務費補助	継続	入居者の費用負担を軽減するため、社会福祉法人等が行う軽費老人ホームの利用料（サービス提供に要する費用）の軽減に要する経費の一部を補助	483,000 (18,000)

第3章 認知症とともに生きる社会づくり

第1 普及啓発及び本人発信支援

認知症の人の意思が尊重され、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識と理解を深めるための普及啓発や本人発信を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	認知症サポーター養成数	10,210 人	12,646 人	11,853 人	13,864 人	15,080 人
2	認知症の人や家族の視点から認知症への理解を促進するセミナー参加者数	⑤118 人	120 人	120 人	120 人	120 人

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 普及啓発

- 認知症サポーター等の養成や認知症の人や家族の視点から認知症への理解を促進するセミナーの開催。

【認知症サポーター（認知症キャラバン・メイトを含む）の養成 実績】

項 目	R 6 年度
認知症サポーター数（メイトを含む）	11,853人

※認知症サポーター：認知症の基礎知識や認知症の方への接し方についての研修受講者

認知症キャラバン・メイト：地域活動のリーダー役（認知症サポーター養成講座の講師等）

【孫世代のための認知症講座の開催 実績】

	R 6 年度	
	開催数	受講者数
小学校	126校	4,350人
中学校	31校	1,821人

【岩手県認知症セミナー参加者 実績】

項 目	R 6 年度
セミナー参加者数	11,853人

(2) 本人発信支援

- 地域版希望大使「岩手県認知症希望大使（愛称：オレンジ大使）」の委嘱及び活動支援。

3 進捗評価

- 認知症サポーター養成数については、着実に増加しているものの想定より受講希望者が少なく、目標値を下回っていることから、認知症の人を地域で見守り支え合うため、継続して取組を進める必要がある。
- 認知症の人や家族の視点から認知症への理解を促進するセミナー参加者数については、目標値を達成したが、県民の認知症への正しい知識と理解を深めるため、養成講座の開催や受講を促進しつつ、継続して取組を進める必要がある。

4 令和7年度の取組

- ・ キャラバン・メイトの養成や高齢者総合支援センターを中心とした養成講座の開催の支援による認知症サポーター養成講座の開催・受講促進
- ・ 認知症の人や家族による発信等を通じた、認知症に関する正しい知識と理解促進のための普及啓発
- ・ 地域版希望大使の認知症の普及啓発活動への参加・協力等を通じた、本人発信の取組の支援

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
認知症対策等総合支援事業費	継続	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向けの研修、認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援コーディネーターの設置などを実施	50,417 (3,143)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費) 【再掲】	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	54,634 (3,084)

第2 医療・ケア・介護サービスと家族への支援

認知症の早期発見・早期対応が行えるよう、治療体制や相談支援体制の充実、専門医療機関につなぐ一連の仕組みづくりなど、専門的で総合的な認知症の相談・診療体制の更なる質の向上や関係機関の連携強化を図ります。

また、切れ目のない認知症への対応が可能となるよう、認知症ケアに関する医療・介護連携を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	認知症サポート医養成 研修修了者の配置市町村 数	28 市町村	29 市町村	29 市町村	30 市町村	31 市町村
2	認知症地域支援推進員 活動促進研修修了者数 (累計)	⑤45 人	64 人	62 人	96 人	128 人
3	認知症介護指導者養成 研修修了者数 (累計)	⑤47 人	49 人	48 人	51 人	53 人

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 相談・診療体制の充実

- 県内の全二次医療圏に設置している認知症疾患医療センターにおいて、専門的な医療を提供。
- 認知症サポート医養成研修受講の働きかけや、かかりつけ医や看護職員等を対象に、認知症対応力向上等を目的とした研修を実施。

【医療従事者向け研修 修了者数 実績】

研修名	R 6 年度
認知症サポート医養成研修	3 人
かかりつけ医認知症対応力向上研修	131 人
一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	24 人
歯科医師認知症対応力向上研修	107 人
薬剤師の認知症対応力向上研修	299 人
看護職員認知症対応力向上研修	26 人

(2) 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進

- 認知症地域支援推進員の養成・資質向上のための研修等の実施。

【地域包括ケアシステム基盤確立事業・構築促進事業（(公財) いきいき岩手支援財団受託）実績】

項 目	R 6 年度
認知症地域支援推進員養成研修	51 人
認知症地域支援推進員活動促進研修	62 人
認知症ケア向上支援連絡会議	39 人
認知症地域支援推進員連絡会	53 人

(3) 専門的なケア体制の整備

- 介護職員の認知症の人への介護対応力の向上を図るため、認知症介護指導者養成研修等の各種研修を実施。

【介護職員向け研修（（公財）いきいき岩手支援財団受託） 修了者数 実績】

研修名	R 6 年度
認知症介護基礎研修	541 人
認知症介護実践者研修	330 人
認知症介護実践者リーダー研修	75 人
認知症対応型サービス事業管理者研修	57 人
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	19 人
認知症介護サービス事業開設者研修	16 人
認知症介護指導者養成研修	1 人

（４）認知症の人及び家族への支援

- ・ 地域包括支援センター職員を対象とした認知症支援に係る専門研修の実施や、地域ケア個別会議の運営等に関するアドバイザー派遣を実施。
- ・ 認知症介護経験のある相談員が対応する電話相談を実施。

3 進捗評価

- ・ 認知症サポート医養成研修修了者の配置市町村数については、目標値を達成したが、認知症サポート医が各市町村において確保されるようにするため、継続して取組を進める必要がある。
- ・ 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数及び認知症介護指導者養成研修修了者数については、着実に増加しているものの、目標値を下回ったことから、研修の周知方法等の見直しを行った上で、継続して取組を進める必要がある。

4 令和 7 年度の取組

- ・ 認知症疾患医療センターの設置による専門的な医療体制の提供
- ・ 認知症サポート医養成研修受講の働きかけや、かかりつけ医等の認知症対応力の向上による認知症相談・診療体制の確保
- ・ 認知症地域支援推進員の養成・資質向上に向けた研修の実施等により市町村の取組を支援
- ・ 認知症介護指導者養成研修の受講支援による計画的な養成や、介護職員向け研修の充実等による認知症ケアに適切に対応できる介護従事者の拡充と資質向上

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
認知症対策等総合支援事業費 【再掲】	継続	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向けの研修、認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援コーディネーターの設置などを実施	50,417 (3,143)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費) 【再掲】	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	54,634 (3,084)
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 【再掲】	継続	生活支援コーディネーター及び認知症地域支援推進員等の養成や資質向上のための研修、市町村へのアドバイザー派遣などを実施	22,879 (362)

第3 認知症バリアフリーの推進と社会参加支援

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けていくための障壁をへらす「認知症バリアフリー」の取組を促進するとともに、認知症の人の社会参加を促進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	4 市町村	15 市町村	15 市町村	25 市町村	33 市町村
2	企業及び職域団体向け認知症サポーター養成講座の開催回数	12 回	15 回	17 回	15 回	15 回
3	オレンジ・チューター養成者数（累計）	⑤ 9 人	11 人	11 人	13 人	15 人

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 認知症バリアフリーの推進

- ・ オレンジ・チューター養成研修の受講の促進のほか、チームオレンジコーディネーター養成研修やチームオレンジの立ち上げに向けた基礎研修等の実施による各市町村のチームオレンジの立ち上げ支援を実施。
- ・ 企業・職域団体向けの認知症サポーター養成講座を実施。

【認知症サポーターが活動する場を有する市町村 実績】

項 目	R 6 年度
認知症サポーターが活動する場を有する市町村	15市町村

※認知症サポーターが活動する場：チームオレンジ等を想定

【認知症の本人、家族の支援に資する事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託） 実績】

研修名	R 6 年度
企業及び職域団体等向け認知症サポーター養成講座	17回、487人
認知症キャラバン・メイト養成研修	2 回、109 人
チームオレンジコーディネーター養成研修	2 回、40 人
チームオレンジ基礎研修	1 回、59 人
オレンジ・チューター活用事業	10 件派遣

【オレンジ・チューター養成者数 実績】

項 目	R 6 年度
オレンジ・チューター養成者	11人

(2) 若年性認知症の人への支援

- ・ 基幹型認知症疾患医療センターに、若年性認知症の人の医療、介護、福祉、雇用等に関する相談に応じ、必要な支援制度やサービスの紹介等により支援する若年性認知症コーディネーターを配置。
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターを中心に、若年性認知症支援ネットワーク会議や若年性認知症に係る勉強会を開催。

3 進捗評価

- ・ 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数については、目標値を達成したが、各市町村においてチームオレンジが設置出来るよう継続して取組を進める必要がある。
- ・ 企業及び職域団体向け認知症サポーター養成講座の開催回数については、目標値を達成した。
- ・ オレンジ・チューター養成者数については、目標値を達成したが、チームオレンジの立ち上げ支援や運営等の支援のため、継続して取組を進める必要がある。

4 令和7年度取組

- ・ 認知症サポーターの養成に加え認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ等）づくりや活動を促進するための研修の実施等により、チームオレンジの立ち上げや運営を支援。
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターを中心とした若年性認知症の人やその家族等への相談支援のほか、関係団体との連携による効果的な普及啓発や支援体制の検討、当事者ニーズの把握や支援スキルの向上を実施。

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R7当初 予算額(千円) (対前年比)
認知症対策等総合支援事業費 【再掲】	継続	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向けの研修、認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援コーディネーターの設置などを実施	50,417 (3,143)
老人福祉活動推進費 (高齢者総合支援センター運営事業費) 【再掲】	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座の拡充など、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	54,634 (3,084)

第4章 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を支援します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	岩手県民長寿体育祭及び文化祭参加者数	1,443 人	2,200 人	1,628 人	2,200 人	2,200 人
2	高齢者のボランティア活動比率	23.6%	27.4%	26.1%	28.1%	28.9%
3	高齢者の社会貢献活動に資する交流会（学習会）への参加人数	⑤13 人	25 人	36 人	30 人	35 人

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 生きがいがづくりと健康づくりの推進

- 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援、「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を支援。
- 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を配置し、市町村老人クラブ連合会の活動を支援するとともに、老人クラブが実施する地域貢献活動や健康づくり活動を支援。

(2) 社会参加活動の促進

- 団体間のネットワーク化や改題の共有・解決に資する活動団体交流会（2回、36人）を開催したほか、高齢者活動交流プラザに相談員を配置し、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援。
- 生活支援コーディネーターの養成研修等の開催により、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動する場の確保を支援。

3 進捗評価

- 高齢者の社会貢献活動に資する交流会への参加人数については、計画どおり交流会を開催でき、参加者は目標値を上回ったところであり、引き続き、高齢者の社会貢献活動の支援につながる交流会を開催していく。

4 令和7年度の取組

- 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援、「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣支援。
- 老人クラブが実施する、多様な地域活動や健康づくり活動等を支援。
- 高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を実施。

4-2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者社会活動推進 事業費	継続	老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う活動に対する補助（市町村を通じた間接補助）、岩手県老人クラブ連合会が行う活動推進員の設置及び活動に対する補助などを実施	30,570 (△1,413)
老人福祉活動推進費 （高齢者総合支援セ ンター運営事業費） 【再掲】	一部 新規	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施。また、企業・職域向けの認知症サポーター養成講座、認知症の本人や家族の支援に資する事業などを実施	54,634 (3,084)
高齢者スポーツ活動 振興事業費	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねりんピック選手派遣等に要する経費の補助を実施	16,284 (388)
高齢者文化活動振興 事業費補助	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の補助を実施	1,915 (79)

第2 高齢者の尊厳保持と権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R 4 年度 (現状値)	R 6 年度		R 7 年度	R 8 年度
			目標値	実績値	目標値	目標値
1	高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数	29 人	30 人	32 人	30 人	30 人
2	市町村による成年後見人・保佐人・補助人報酬助成件数	77 件	⑤79 件	96 件	⑥81 件	⑦83 件

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 高齢者虐待防止の推進

- 市町村及び地域包括支援センター職員並びに施設内において指導的立場にある職員等を対象に、高齢者虐待への対応力向上等に向けた研修を実施。

研修名	R 6 年度
高齢者権利擁護看護実務者研修	29 人

【高齢者総合支援センター運営事業（（公財）いきいき岩手支援財団受託）研修実績】

研修名	R 6 年度
高齢者権利擁護地域研修	106 人

(2) 高齢者の権利擁護

- 高齢者権利擁護の県民に対する普及啓発を広域的に支援するため、高齢者虐待防止に係る制度等に関するリーフレットを作成・配布

(3) 高齢者権利擁護ネットワークの形成

- 岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議（地域福祉課所管）において、権利擁護に関する事項を報告。

3 進捗評価

- 高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数については、概ね計画どおりに実施し、目標値を達成することができた。
- 市町村の虐待防止ネットワークの構築や対応技術が概ね浸透したと認められることから、令和4年度に岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議を廃止したが、令和5年度から岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議において権利擁護に関する事項を報告しており、関係機関との連携体制を引き続き維持している。

4 令和7年度の取組

- 市町村や地域包括支援センター職員を対象に、高齢者虐待や権利侵害の防止、早期発見及び適切な対応等、高齢者虐待への対応力向上に向けた研修や、相談機能を充実させるための専門職による相談事業を実施
- 認知症等により判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用等を促進
- 岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議（地域福祉課所管）において、権利擁護に関する事

項を報告

- ・ 市町村職員等を対象とした、高齢者虐待への対応や権利擁護等に関する研修を実施

4－2 令和7年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R 7 当初 予算額(千円) (対前年比)
高齢者権利擁護等推進事業費	継続	介護施設サービス従事者を対象とした研修などを実施	1,352 (△2)

第3 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

1 施策の目標と実績

※ 本施策については、目標の設定なし

2 令和6年度の主な取組実績

(1) 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援

- ・ 災害公営住宅等において、被災高齢者の必要な見守りなどを行う生活支援相談員の配置に要する経費を支援。
- ・ 地域包括支援センターの機能強化をはじめとした市町村の取組に対する支援。

(2) 被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

- ・ 被災地における高齢者等を対象とする生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を促進するため、生活支援コーディネーターの養成、通いの場の拡大など市町村の取組を支援。

3 令和7年度の取組

- ・ 災害公営住宅等において、被災高齢者の必要な見守りなどを行う生活支援相談員の配置に要する経費の支援。
- ・ 地域包括支援センターの機能強化をはじめとした市町村の取組に対する支援。
- ・ 被災地における高齢者等を対象とする生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を促進するため、生活支援コーディネーターの養成、通いの場の拡大など市町村の取組を支援。